



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月3日

上場会社名 株式会社 山形銀行
 コード番号 8344 URL <https://www.yamagatabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 笹 浩行

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,555	3.5	1,417	51.4	993	45.8
2021年3月期第1四半期	10,200	9.9	936	35.5	681	32.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,222百万円 (20.5%) 2021年3月期第1四半期 5,310百万円 (310.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第1四半期	30.45	
2021年3月期第1四半期	20.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,243,097	165,496	5.1
2021年3月期	3,128,968	161,812	5.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 165,329百万円 2021年3月期 161,647百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		15.00		15.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,200	5.3	1,100	14.8	600	33.2	18.40
通期	38,600	6.4	3,200	33.9	2,000	29.9	61.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	34,000,000 株	2021年3月期	34,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,389,226 株	2021年3月期	1,390,920 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	32,609,144 株	2021年3月期1Q	32,595,532 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
 [説明資料] 2022年3月期 第1四半期決算の概要について【単体】	 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の増加などから、前年同期比3億55百万円増収の105億55百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用が減少したことなどから、前年同期比1億26百万円減少の91億38百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億81百万円増益の14億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3億11百万円増益の9億93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,141億円増加し3兆2,430億円、純資産は同36億円増加し1,654億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、前連結会計年度末比378億円減少し1兆7,019億円となりました。預金等は、前連結会計年度末比670億円増加し2兆7,271億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比703億円増加し9,719億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期公表予想に対する進捗状況は、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益が計画を上回っておりますが、与信関係費用や有価証券関係損益について、今後の経済状況等により変動する可能性があるため、2021年5月13日公表の業績予想を変更していません。

今後、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	394,592	474,388
コールローン及び買入手形	1,465	1,026
買入金銭債権	7,584	8,015
商品有価証券	—	0
金銭の信託	1,261	1,547
有価証券	901,513	971,906
貸出金	1,739,782	1,701,934
外国為替	774	1,864
その他資産	53,153	53,518
有形固定資産	15,419	15,886
無形固定資産	3,540	3,671
退職給付に係る資産	1,336	1,405
繰延税金資産	389	406
支払承諾見返	18,060	17,528
貸倒引当金	△9,907	△10,003
資産の部合計	3,128,968	3,243,097
負債の部		
預金	2,579,349	2,586,614
譲渡性預金	80,834	140,580
コールマネー及び売渡手形	1,992	—
債券貸借取引受入担保金	8,318	45,672
借入金	258,073	266,273
外国為替	36	51
その他負債	15,378	14,219
役員賞与引当金	22	—
退職給付に係る負債	52	54
役員退職慰労引当金	10	12
株式報酬引当金	96	102
睡眠預金払戻損失引当金	122	122
偶発損失引当金	290	245
ポイント引当金	53	—
利息返還損失引当金	56	56
繰延税金負債	3,248	4,910
再評価に係る繰延税金負債	1,156	1,155
支払承諾	18,060	17,528
負債の部合計	2,967,155	3,077,600
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	127,139	127,590
自己株式	△3,142	△3,139
株主資本合計	146,220	146,675
その他有価証券評価差額金	15,068	18,726
繰延ヘッジ損益	△839	△1,262
土地再評価差額金	972	970
退職給付に係る調整累計額	225	219
その他の包括利益累計額合計	15,426	18,653
非支配株主持分	165	167
純資産の部合計	161,812	165,496
負債及び純資産の部合計	3,128,968	3,243,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	10,200	10,555
資金運用収益	5,930	6,172
(うち貸出金利息)	4,233	4,071
(うち有価証券利息配当金)	1,679	2,016
役務取引等収益	1,626	1,812
その他業務収益	2,026	2,090
その他経常収益	617	480
経常費用	9,264	9,138
資金調達費用	363	287
(うち預金利息)	103	108
役務取引等費用	610	563
その他業務費用	1,826	2,282
営業経費	5,719	5,518
その他経常費用	745	485
経常利益	936	1,417
特別損失	27	32
固定資産処分損	1	1
減損損失	25	30
税金等調整前四半期純利益	909	1,384
法人税、住民税及び事業税	253	156
法人税等調整額	△26	233
法人税等合計	226	390
四半期純利益	682	994
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	681	993

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	682	994
その他の包括利益	4,627	3,228
その他有価証券評価差額金	3,583	3,657
繰延ヘッジ損益	919	△422
退職給付に係る調整額	125	△6
四半期包括利益	5,310	4,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,308	4,221
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金に係る新型コロナウイルス感染症の収束時期とその影響)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、当行グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定に重要な変更はなく、新型コロナウイルス感染症の収束には相応の期間を要するため、営業基盤地域の経済活動に一定の影響を与えると仮定しております。

なお、仮定に係る不確実性は高く、感染拡大状況、社会状況、経済状況が変化した場合には、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[説明資料]

2022年3月期 第1四半期決算の概要について

1. 損益の状況【単体】

- 業務純益
資金利益や役務取引等利益の増加などから、業務純益は17億39百万円(前年同期比+4億46百万円)となりました。
- 経常利益
業務純益の増加に加え、不良債権処理額の減少などから、経常利益は17億34百万円(同+6億50百万円)となりました。
- 四半期純利益
経常利益の増加などから、四半期純利益は13億96百万円(同+5億5百万円)となりました。
なお、第2四半期公表予想に対する進捗状況は、経常利益および四半期純利益が計画を上回っておりますが、与信関係費用や有価証券関係損益について、今後の経済状況等により変動する可能性があるため、2021年5月13日公表の業績予想を変更していません。

(単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計)	前年同期比	2021年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計)	2022年3月期 第2四半期 公表予想値 (6ヵ月累計)
1 経常収益	9,343	630	8,713	16,200
2 業務粗利益	6,934	407	6,526	
3 (コア業務粗利益)	7,135	809	6,326	
4 資金利益	6,454	567	5,886	
5 役務取引等利益	805	232	573	
6 その他業務利益	△ 325	△ 392	66	
7 うち債券関係損益 ①	△ 200	△ 132	△ 68	
8 うち金融派生商品損益(債券関係) ②	-	△ 268	268	
9 経費(除く臨時処理分)	5,195	10	5,184	
10 人件費	2,503	△ 50	2,553	
11 物件費	2,244	67	2,177	
12 税金	447	△ 6	454	
13 実質業務純益	1,739	397	1,342	
14 コア業務純益	1,940	798	1,141	
15 除く投資信託解約損益	1,764	881	882	
16 一般貸倒引当金繰入額(A)	-	△ 49	49	
17 業務純益	1,739	446	1,293	
18 臨時損益	△ 5	204	△ 209	
19 うち株式等関係損益 ③	△ 53	△ 482	429	
20 うち不良債権処理額(B)	△ 37	△ 402	364	
21 うち貸倒引当金戻入益(C)	13	13	-	
22 経常利益	1,734	650	1,083	1,200
23 特別損益	△ 32	△ 5	△ 27	
24 税引前四半期純利益	1,701	644	1,056	
25 法人税等合計	304	138	165	
26 四半期純利益	1,396	505	890	900
27 有価証券関係損益(①+②+③)	△ 254	△ 883	629	
28 与信関係費用((A)+(B)-(C))	△ 51	△ 465	414	

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益=業務粗利益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

3. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

4. 業務純益=実質業務純益-一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、一般貸出は増加したものの、地方公共団体向けが減少したことから、前年同期比238億円減少し、1兆7,108億円となりました。

(単位:百万円)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
1 貸出金	1,710,878	△37,232	△23,832	1,748,110	1,734,710
2 一般貸出	848,377	△10,928	11,252	859,305	837,125
3 個人向け	588,801	△3,985	△2,208	592,786	591,009
4 うち住宅ローン	554,534	△5,421	△3,484	559,955	558,018
5 地方公共団体向け	273,700	△22,319	△32,876	296,019	306,576
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	1,111,807	△16,402	10,888	1,128,209	1,100,919

- (注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。
 3. 2021年4月1日より、個人向け貸出に含まれていたアパートローンの一部を一般貸出として管理しております。なお、同基準を適用した場合の2021年3月末及び2020年6月末の一般貸出及び個人向け貸出の残高は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
7 一般貸出	848,377	△11,598	10,475	859,975	837,902
8 個人向け	588,801	△3,315	△1,431	592,116	590,232
9 うち住宅ローン	554,534	△1,229	1,191	555,763	553,343

(2) 預金(譲渡性預金含む)

預金ならびに譲渡性預金は、個人預金や法人預金の増加などから、前年同期比1,860億円増加し、2兆7,327億円となりました。

(単位:百万円)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,732,708	66,730	186,013	2,665,978	2,546,695
2 法人預金	649,655	40,671	43,778	608,984	605,877
3 個人預金	1,766,128	41,110	88,758	1,725,018	1,677,370
4 公金預金	231,846	856	3,165	230,990	228,681
5 金融機関預金	85,077	△15,906	50,312	100,983	34,765

(3) 預かり金融資産の状況

預かり金融資産は、投資信託や公共債が増加したことなどから、全体では前年同期比73億円増加し、2,821億円となりました。

(単位:百万円)

	2021年6月末			2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
1 預かり金融資産	282,100	3,639	7,358	278,461	274,742
2 投資信託	61,408	3,449	8,209	57,959	53,199
3 公共債	24,425	△164	1,691	24,589	22,734
4 生命保険	196,267	354	△2,542	195,913	198,809

- (注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(4) 有価証券

有価証券は、社債や投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、前年同期比1,776億円増加し、9,728億円となりました。
 その他有価証券の評価損益は、債券の評価損益が減少した一方、その他の証券等の評価損益が増加した結果、前年同期比118億円増加し、269億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	2021年6月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
1 有価証券	972,810	70,394	177,664	902,416	795,146
2 国債	171,605	11,924	△2,501	159,681	174,106
3 地方債	214,857	31,034	△10,080	183,823	224,937
4 社債	136,161	△418	18,489	136,579	117,672
5 株式	39,487	2,369	8,232	37,118	31,255
6 その他の証券	410,699	25,486	163,525	385,213	247,174
7 うち外貨建外国証券	91,221	5,691	25,554	85,530	65,667

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	2021年6月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
8 有価証券	26,909	5,284	11,827	21,625	15,082
9 株式	14,109	△420	2,192	14,529	11,917
10 債券	2,493	967	△437	1,526	2,930
11 その他	10,306	4,738	10,071	5,568	235

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

2021年6月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第別途開示する予定です。

4. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、前年同期比4億円増加し、249億円となりました。
 不良債権比率は、前年同期比0.04ポイント上昇の1.43%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	2021年6月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年6月末
		2021年3月末比	2020年6月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,312	△281	1,489	5,593	3,823
2 危険債権	11,375	△293	△2,017	11,668	13,392
3 要管理債権	8,311	1,344	946	6,967	7,365
4 開示債権合計(A)	24,999	771	419	24,228	24,580
5 総与信合計(B)	1,746,677	△37,377	△21,642	1,784,054	1,768,319
6 不良債権比率(A)/(B)	1.43	0.08	0.04	1.35	1.39

以上